

平成30年度行政事業レビューシート(

内閣府)

|                               |  |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
|-------------------------------|--|------------------|--------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------|----------------|--|
| 事業名                           | 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費   |                  |        | 担当部局庁                  | 大臣官房                   |                        |                        | 作成責任者        |                |  |
| 事業開始年度                        | 平成13年度   | 事業終了(予定)年度       | 終了予定なし | 担当課室                   | 公文書管理課                 |                        |                        | 課長 畠山 貴晃     |                |  |
| 会計区分                          | 一般会計   |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)           | 公文書館法(昭和62年法律第115号)<br>国立公文書館法(平成11年法律第79号)<br>公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)  |                  |        | 関係する計画、通知等             | 独立行政法人国立公文書館事業計画       |                        |                        |              |                |  |
| 主要政策・施策                       | -  |                  |        | 主要経費                   | その他の事項経費               |                        |                        |              |                |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)    | 独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。  |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)          | 特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。<br>内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。<br>内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。<br>アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。 |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 実施方法                          | 交付   |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)           |  | 27年度             | 28年度   | 29年度                   | 30年度                   | 31年度要求                 |                        |              |                |  |
|                               | 予算の状況  | 当初予算             | 2,249  | 2,010                  | 2,010                  | 2,044                  | 2,361                  |              |                |  |
|                               |  | 補正予算             | -      | 10                     | -                      | -                      |                        |              |                |  |
|                               |  | 前年度から繰越し         | -      | -                      | -                      | -                      |                        |              |                |  |
|                               |  | 翌年度へ繰越し          | -      | -                      | -                      | -                      |                        |              |                |  |
|                               |  | 予備費等             | -      | -                      | -                      | -                      |                        |              |                |  |
|                               | 計  | 2,249            | 2,020  | 2,010                  | 2,044                  | 2,361                  |                        |              |                |  |
|                               | 執行額  | 2,249            | 2,020  | 2,010                  |                        |                        |                        |              |                |  |
| 執行率(%)                        | 100%   | 100%             | 100%   |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)        | 100%   | 100%             | 100%   |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 平成30・31年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円) | 歳出予算目  | 30年度当初予算         | 31年度要求 | 主な増減理由                 |                        |                        |                        |              |                |  |
|                               | 独立行政法人国立公文書館運営費交付金   | 2,044            | 2,361  | 「新しい日本のための優先課題推進枠」521  |                        |                        |                        |              |                |  |
|                               | 計  | 2,044            | 2,361  |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
|                               |  |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)     | 定量的な成果目標   | 成果指標             |        | 単位                     | 27年度                   | 28年度                   | 29年度                   | 中間目標<br>年度   | 目標最終年度<br>30年度 |  |
|                               | デジタルアーカイブのデータ作成数   | デジタルアーカイブのデータ作成数 | 成果実績   | コマ数                    | 2,100,000              | 2,100,000              | 2,110,000              | -            | -              |  |
|                               |  |                  | 目標値    | コマ数                    | 2,100,000              | 2,100,000              | 2,100,000              | -            | 2,100,000      |  |
|                               |  |                  | 達成度    | %                      | 100                    | 100                    | 100.5                  | -            | -              |  |
| 根拠として用いた統計・データ名<br>(出典)       | 独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画  |                  |        |                        |                        |                        |                        |              |                |  |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)    | 活動指標   |                  | 単位     | 27年度                   | 28年度                   | 29年度                   | 30年度<br>活動見込           | 31年度<br>活動見込 |                |  |
|                               | デジタルアーカイブのトップページアクセス件数   | 活動実績             | 件数     | 295,811                | 397,940                | 414,121                | -                      | -            |                |  |
|                               |  | 当初見込み            | 件数     | 250,000                | 250,000                | 250,000                | 250,000                | 250,000      |                |  |
| 単位当たり<br>コスト                  | 算出根拠   |                  | 単位     | 27年度                   | 28年度                   | 29年度                   | 30年度活動見込               |              |                |  |
|                               | デジタルアーカイブ運用等経費(x)/トップページアクセス件数(y)  | 単位当たりコスト         | 円      | 355                    | 482                    | 463                    | 767                    |              |                |  |
|                               |  | 計算式              | x/y    | 105,298千円/<br>295,811件 | 191,808千円/<br>397,940件 | 191,808千円/<br>414,121件 | 191,808千円/<br>250,000件 |              |                |  |

事業所管部局による点検・改善

|          | 項目   | 評価   | 評価に関する説明   |
|----------|--|------|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                | ○    | 国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。   |
|          | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                 | ○    | 国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。   |
|          | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                   | ○    | 特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。   |
| 事業の効率性   | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                   | ○    | 業者の選定に当たっては、一般競争契約を原則としており、競争性を確保している。   |
|          | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。    | 有    | なお、一者応札への対応策として、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)の電子媒体による交付を行った。また、随意契約となった案件については、サービスの提供者が一者のみであることや、事務室の清掃業務については、賃貸借契約に基づき業者が指定されているものであり、止むを得ない事由によるものである。        |
|          | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                      | 有    |  |
|          | 受益者との負担関係は妥当であるか。  | -    | -  |
|          | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。  | ○    | 平成28年度にデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムの統合を図ったため、当該年度の単位当たりコストが増加している。運用等経費については、統合前の両システムと比較すると単位当たりコストは減少している。更に、平成29年度についてはアクセス件数の増加により、単位当たりコストは減少している。 |
|          | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                              | -    | -  |
|          | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                             | ○    | 国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切に配分し、効率化・合理化のうえで支出している。  |
|          | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                               | -    | -  |
|          | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                               | -    | -  |
|          | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                | ○    | 各事業費及び一般管理費については、事業計画等に則って効率化を図っている。   |
| 事業の有効性   | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                   | ○    | 直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。  |
|          | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。   | ○    | 一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。   |
|          | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                       | ○    | 年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。  |
|          | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                   | ○    | 国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。  |
| 関連事業     | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | -    |  |
|          | 所管府省名  | 事業番号 | 事業名  |
|          |  |      |  |
|          |  |      |  |
|          |  |      |  |
|          |  |      |  |

|         |        |   |
|---------|--------|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果   | 国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化・合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。                           |
|         | 改善の方向性 | 業務運営の効率化を目的として、平成29年度より、これまで単年度契約を行っていた一部案件について、複数年契約に移行させた。また、交通系ICカードを活用することにより、地上交通に係る経費の低減を図った。さらに、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)について、電子媒体による交付を行い、業者の参入を促した。<br>平成30年度より、少額随意契約のうち物品の購入及び印刷製本については、オープンカウンター方式での調達を導入し、更なる経費の低減を図る。 |

**外部有識者の所見**

予算およびアウトカムによれば、安定した体制で、各年度210万コマのデジタル・データ化を進めているとみるが、公文書館の現在の所蔵資料、そして将来の受け入れ見込みに照らした場合、210万コマの処理ペースが適切であるという根拠を示すべきではないか。また、「資金の流れ」欄で、公文書館の「直接実施」となっているものも民間企業に発注されているが、その場面で競争性が確保されているのか、明らかにする必要がある。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

|      |   |
|------|---|
| 現状通り | 引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 |
|------|---|

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

|      |   |
|------|---|
| 現状通り | 行政執行法人である国立公文書館は、主務大臣(内閣総理大臣)が定める毎年度指示された目標を達成するための年度計画に基づき業務運営を行っている。デジタルアーカイブのデータ作成については、主務大臣が定める当該目標において210万コマ以上とし、それを達成するための年度計画を策定し、正確かつ確実に執行し、デジタル画像作成率は着実に向上している。なお、目標設定については、現在の所蔵資料数、将来の受入見込み数、財源、体制等を総合的に勘案し定めており、今後も計画的に所蔵資料のデジタル化に取り組んでいく。<br>また、民間企業に発注している事業については、会計規則等に則り、一般競争入札を基本とした調達に努めている(支出先上位10者リストで明示)。引き続き、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)について、電子媒体による交付を行っていく。<br>評価選別業務の効率化のため、平成31年度概算要求において廃棄協議業務支援システムの導入経費を計上した。<br>効果的・効率的な事業の実施に向けて、今後も事業収入の拡充方策の検討を行うとともに、引き続きコスト削減に向けた取り組みを実施していくこととする。 |
|------|---|

**備考**

- 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営  
28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進
- 公開プロセス
  - ・実施年:平成25年
  - ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費
  - ・結果:事業内容の改善
  - ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。

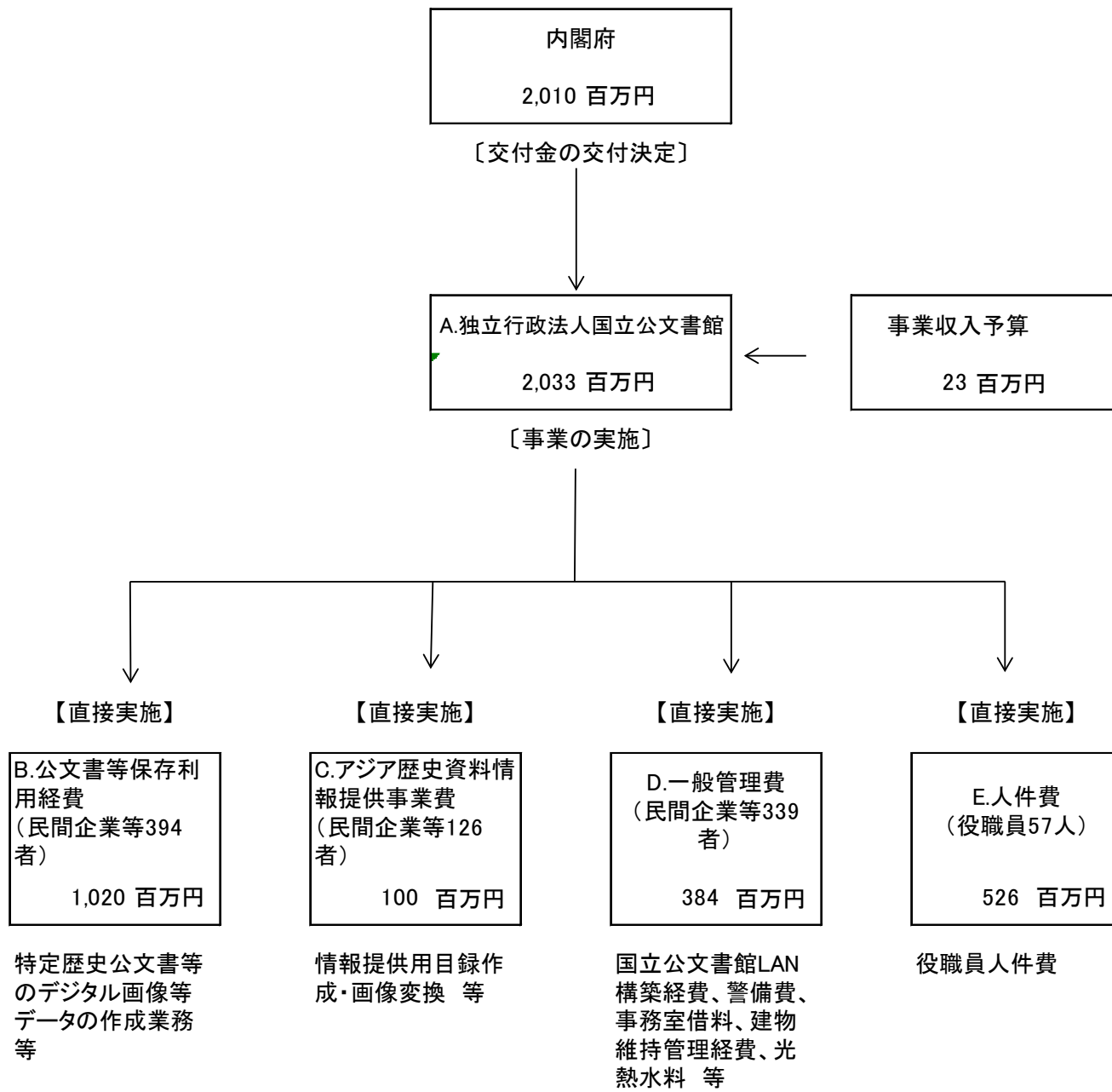
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

|        |              |        |      |        |      |        |      |
|--------|--------------|--------|------|--------|------|--------|------|
| 平成22年度 | 0014         | 平成23年度 | 0004 | 平成24年度 | 0003 | 平成25年度 | 0118 |
| 平成26年度 | 0116         | 平成27年度 | 0127 | 平成28年度 | 0123 |        |      |
| 平成29年度 | 内閣府 ( 0128 ) |        |      |        |      |        |      |

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成29年度執行ベース】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※端数処理の関係で内訳が合計に一致していない。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.独立行政法人国立公文書館 |                           |             | B.個人       |            |             |
|----------------|---------------------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 費目             | 使途                        | 金額<br>(百万円) | 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) |
| 公文書等保存利用経費     | 特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務等 | 1,020       | 公文書等保存利用経費 | 非常勤職員給与・賞与 | 297         |
| アジア歴史資料情報提供事業費 | 情報提供用目録作成・画像変換等           | 100         |            |            |             |
| 一般管理費          | 国立公文書館LANシステムの構築等         | 384         |            |            |             |
| 人件費            | 役職員給与等                    | 526         |            |            |             |
| 計              |                           | 2,030       | 計          |            | 297         |
| C.個人           |                           |             | D.個人       |            |             |
| 費目             | 使途                        | 金額<br>(百万円) | 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) |
| アジア歴史資料情報提供事業費 | 非常勤職員給与・賞与                | 59          | 一般管理費      | 非常勤職員給与・賞与 | 66          |
| 計              |                           | 59          | 計          |            | 66          |
| E.個人           |                           |             | F.         |            |             |
| 費目             | 使途                        | 金額<br>(百万円) | 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) |
| 人件費            | 役職員給与等                    | 526         |            |            |             |
| 計              |                           | 526         | 計          |            | 0           |

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先          | 法人番号          | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 契約方式等 | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|-----------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 独立行政法人国立公文書館 | 3010005005429 | 独立行政法人国立公文書館運営費 | 2,010        | その他   | -              | -   |   |

B

|    | 支出先                    | 法人番号          | 業務概要                               | 支出額<br>(百万円) | 契約方式等            | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|----|------------------------|---------------|------------------------------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1  | 個人                     | -             | 非常勤職員給与・賞与                         | 297          | その他              | -              | -   |   |
| 2  | (株)ムサシ東京第一支店           | 6010001058667 | 特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務           | 231          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 3  | 東京センチュリー(株)            | 6010401015821 | 国立公文書館デジタルアーカイブシステムの借り入れ等          | 192          | 一般競争契約<br>(総合評価) | -              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 4  | 東京センチュリー(株)            | 6010401015821 | 電子公文書等の移管・保存・利用システムの借入等            | 82           | 一般競争契約<br>(総合評価) | -              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 5  | (株)インフォマージュ            | 4010001121253 | 特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成業務 | 22           | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 6  | 社会保険事務所                | -             | 非常勤職員社会保険料                         | 21           | その他              | -              | -   |   |
| 7  | 内閣共済組合                 | 7700150001332 | 非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金              | 20           | その他              | -              | -   |   |
| 8  | ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) | 1010001066641 | オーストラリア国立公文書館所蔵資料の輸送等業務            | 12           | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 9  | 富士ソフト(株)               | 2020001043507 | 歴史公文書等の所蔵資料の一体的提供に係る具体的機能等の調査検討業務  | 10           | 一般競争契約<br>(総合評価) | 1              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 10 | (株)キョウエイアドインターナショナル    | 4011101005486 | 平成29年春の特別展開催に係る告知ポスター等の作成等業務       | 8            | 一般競争契約<br>(最低価格) | -              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |
| 11 | (株)堀内カラー               | 9120001070402 | 特定歴史公文書等(大判特殊資料)のデジタル画像データの作成業務    | 8            | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。           |

C

|   | 支出先          | 法人番号          | 業務概要              | 支出額<br>(百万円) | 契約方式等            | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|-------------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人A          | -             | 非常勤職員給与・賞与        | 59           | その他              | -              | -   |   |
| 2 | (株)東海        | 7180001038503 | 情報提供用目録作成・画像変換等   | 6            | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。            |
| 3 | 東武トップツアーズ(株) | 4013201004021 | 国立公文書館航空チケット手配等業務 | 5            | その他              | 1              | -   |   |
| 4 | 社会保険事務所      | -             | 非常勤職員社会保険料        | 4            | その他              | -              | -   |   |
| 5 | (株)ディ・アンド・ワイ | 2010001005020 | 情報提供用件名翻訳等業務      | 4            | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | -   | 同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。            |

|    |             |               |                           |   |              |   |   |                                     |
|----|-------------|---------------|---------------------------|---|--------------|---|---|-------------------------------------|
| 6  | 内閣共済組合      | 7700150001332 | 非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金     | 2 | その他          | - | - | -                                   |
| 7  | 東京センチュリー(株) | 6010401015821 | アジア歴史資料センター資料情報提供システムの運用等 | 2 | 一般競争契約(総合評価) | - | - | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。 |
| 8  | 個人B         | -             | 外国旅費                      | 2 | その他          | - | - | -                                   |
| 9  | 個人C         | -             | 謝金                        | 1 | その他          | - | - | -                                   |
| 10 | (株)廣済堂      | 7010401009665 | アジア歴史資料センター利用促進に係る広告物品作成等 | 1 | 随意契約(少額)     | - | - | -                                   |

D

|    | 支出先               | 法人番号          | 業務概要                  | 支出額(百万円) | 契約方式等        | 入札者数(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) |
|----|-------------------|---------------|-----------------------|----------|--------------|------------|-----|---|
| 1  | 個人                | -             | 非常勤職員給与・賞与            | 66       | その他          | -          | -   | -   |
| 2  | 住友不動産(株)          | 8011101010739 | アジア歴史資料センター事務室の賃貸借    | 31       | 随意契約(企画競争)   | -          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 3  | 東京センチュリー(株)       | 6010401015821 | 国立公文書館LANシステムの構築      | 30       | 一般競争契約(総合評価) | 2          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 4  | (株)インターネットイニシアティブ | 6010001011147 | インターネット接続サービス         | 26       | 一般競争契約(最低価格) | -          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 5  | (株)イズミ            | 8120901005433 | 国立公文書館の人的警備業務         | 19       | 一般競争契約(最低価格) | 4          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 6  | 東京センチュリー(株)       | 6010401015821 | 国立公文書館LANシステムの借入等     | 16       | 一般競争契約(総合評価) | -          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 7  | 日本美装(株)           | 4030001006337 | 国立公文書館電気・機械設備管理業務     | 12       | 一般競争契約(最低価格) | 2          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 8  | ミツウロコグリーンエネルギー(株) | 8010001067848 | 電気料金(本館)              | 11       | 一般競争契約(最低価格) | 3          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 9  | (株)オーチャー茨城支店      | 4011001004794 | つくば分館電気機械設備管理業務       | 10       | 一般競争契約(最低価格) | 6          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 10 | ビソー工業(株)          | 2030001007106 | つくば分館人的警備業務           | 10       | 一般競争契約(最低価格) | -          | -   | -   |
| 11 | ミツウロコグリーンエネルギー(株) | 8010001067848 | 電気料金(分館)              | 9        | 一般競争契約(最低価格) | 3          | -   | 同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。         |
| 12 | 内閣共済組合            | 7700150001332 | 非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金 | 7        | その他          | -          | -   | -   |

E

|  | 支出先 | 法人番号 | 業務概要   | 支出額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) |
|--|-----|------|--------|----------|-------|------------|------|---|
| 1  | 個人  | -    | 役職員給与等 | 526      | その他   | -          | -    | -   |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 |     |      |        |          |       |            | チェック |   |